

【記録】

10周年シンポジウム報告

「人生100年時代に向けた教育—中日教育交流の回顧と展望」

シンポジウム企画委員会：肖蘭 *・李劍 **・董芳勝 ***・呂曉彤 ****

2021年9月26日に、中日教育研究学会はその設立10周年を機に、「人生100年時代に向けた教育—中日教育交流の回顧と展望」をテーマとするシンポジウムを開催した。当初は、当学会の後援である在日中国大使館教育部の会場で行われる予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でZoomによるオンライン開催となった。オンライン開催の利便さのおかげで、中国と日本から総計108名の参加があった。この間の日中両国の教育・研究交流の歴史と現状を振り返り、中国と日本の教育研究交流の架け橋として活躍してきた中日教育研究学会に期待する役割や今後の研究・交流活動等について、活発な議論・意見交換が行われた。

シンポジウムは、在日中国大使館教育部公使参事官を務めている胡志平氏による挨拶と講演で始まった。胡志平氏は、教育平等の実現、特に都市と農村における教育格差の是正の必要性を指摘しつつ、就学前教育から高等教育、職業教育、家庭教育を含めて中国の最新の教育方針を幅広く紹介した。続いて、当学会の設立メンバーであり、長年学会会長を務めてきた東京福祉大学教授である金龍哲氏に、「『エイジレス社会』は可能か？—『人生100年時代』における教育の制度設計」をテーマに講演を行った。金氏の講演では、現代社会における高齢化問題の現状、人生100年時代における新たな人生モデルの設計および高齢者の生涯学習の必要性などが検討された。最後に、学会の現会長・帝京科学大学教授である呂曉彤氏による講演は、「100年教育における中日教育研究学会の役割」を題とし、ここ10年間の学会の取り組みを紹介したうえで、今後日中両国の教育課題

* 北海道大学

** 神奈川県立保健福祉大学

*** 創価大学

**** 帝京科学大学

への取り組みの方向性、そして、日中両国の研究交流の架け橋として学会が果たしうる役割について展望した。

上記の3つの講演からも伺えるように、本シンポジウムのテーマにある「100年」には2つの意味がある。1つは、中国には「十年樹木、百年樹人（木を育てるには十年、人材を育てるには百年）」のことわざにある通り、人材育成には長い目が必要である。もう1つは、「人生100年時代」と表わされる長寿化社会に人々が自らの人生を設計し、生涯を通じて豊かに生きるための学びが可能な社会と教育体制の構築がますます重要になってきている。乳幼児教育、青少年教育、成人のリカレント教育、高齢者教育など、様々なライフステージに応じた生涯学習のニーズを満たすための教育の取り組みが必要である。また、基礎教育から高等教育までの様々な教育体制の再構築が求められ、生理的弱者や社会的弱者などの学習と福祉の課題に対応した教育体制の整備も不可欠である。こういった包括的な視点を持ち、様々な分野での連携、長寿社会が進んでいる中日両国が連携して、ともに対応策を探っていくことが求められる。

このような考えを基に、シンポジウムの後半では、中国と日本の様々な教育分野で活躍する若手会員を中心に、幼児教育、高等教育、生涯教育、環境教育、民族教育と医療福祉教育の6つのテーマに絞って、日中両国の最新の教育事情についてラウンドテーブル・ディスカッションが行われた。これらのテーマはいずれも生涯学習システムを構築する上での重要な分野であり、今後、本学会の課題研究を取り上げる際の最初のステップとしても位置づけられている。各ラウンドテーブル・ディスカッションの詳細な報告は次頁以降に掲載されている。ご一読いただければ幸いである。なお、各ラウンドテーブルにおける報告内容の一部は他学会誌に既に掲載されている場合があることをあらかじめ断っておきたい。

ラウンドテーブル報告（幼児教育）

中国の子ども政策に関する新たな動向

-0-3歳児託育サービスを中心に-

盧中潔 *

2019年5月、中国政府は、『3歳以下の乳幼児ケアサービスの展開に関する国務院弁公庁の指導意見』（以下「指導意見」とする）を公表した。この政策の公表を契機に、中国における0-3歳の乳幼児ケアに関する体系的なサービスの構築が正式に始まった。同時に、2019年は託育¹元年と呼ばれるようになった。「指導意見」では、児童優先が原則となり、乳幼児の安全と健康は最大限に守られるべきだと規定されている。2020年までに、乳幼児ケアサービスの方針、規制、基準のシステムを初歩的に確立し、乳幼児ケアサービスのモデル機関を設けると示されている。しかし、2019年3歳以上の幼児が通う幼稚園の入園率は83.4%に至ったのに対し、3歳児以下の乳幼児の入園率はわずか4.1%である。このように、中国の託育はまだ発展の初期にあり、中国の家庭のニーズに満たしていない状況である。

一方、中国の社会では3歳児以下の託育に関する認識においてまだ課題が見られる。例えば、3歳未満の幼児の学習能力を過度に開発する傾向が挙げられる（陳・胡，2008）。設けられた教育内容と評価基準は乳幼児の発達を超えたり（洪・陶，2019）、3歳以上の乳幼児に向けるカリキュラムをそのまま3歳以下の乳幼児に応用したりすることがある（于・李，2014）。総体的に、中国の幼児教育の研究分野において、3歳以上の乳幼児に関する問題が注目されているが、3歳時以下の方は90年代から増えているが、まだ研究されていない分野が残されている（王・刘，2018）。

2019年以来の託育政策の動向として、2021年5月から行われた産児制限緩和政策が挙げられる。高齢少子化社会に直面して、中央政治局は5月31日に夫婦1組につき子ども3人までの緩和政策を公表した。その背景に、2010年の国勢調

* 浙江師範大学・杭州幼児師範学院・就学前教育専攻講師

査の結果と比べ、2020年の国勢調整で60歳以上の人数は5.44%上昇したことがある。このように、人口の構造を調整することは中国の子ども政策に大きく影響する要因の一つである。2021年8月に『中華人民共和国人口と計画出産法』は6年ぶりに改定された。新たに加えられた内容は以下である。

- 国家は財政、税金、保険、教育、住宅、就職などの措置を取り、家庭の出産、育児と教育の負担を軽減する（第二十七条）。
- 県レベル以上の各政府は総合的に計画、土地、財政、金融、人材などの措置を取り、補助型（普惠性）の託育サービス体系の構築を促し、乳幼児を持つ家庭の子育て支援の普及とその公平性を高める（第二十八条）。
- 託育施設で乳幼児を虐待する行為があったら、主管者その他の責任者は永遠に乳幼児と関わる仕事をしてはいけない。犯罪の場合、刑事責任を求める（第四十一条）。

以上のように、中国政府は託育の事業を発展させるために、財政、住宅、金融や人材の各部門が全面的に協力するシステムを構築する努力が見られる。近年日本の子ども政策と共通している背景として、高齢少子化社会の克服が挙げられる。この点は、今後日中比較研究において注目される分野となるだろう。

注

1 中国では、3歳以下の乳幼児に向ける教育と保育の総称を託育と呼ぶ場合が多い。

参考文献

和建花, 部分发达国家 0-3 岁托幼公共服务经验及启示[J]. 中华女子学院学报, 2018 (5) :109-116.

虞永平, 杨凯红, 王乃正等. 关于托幼一体化的讨论[J]. 教育导刊: 幼儿教育, 2006 (3) :13-17.

蒋永萍, 佟新, 和建花等. 0-3 岁儿童养育公共服务与政策支持探析. 中国人口报, 2017 年 1 月 23 日.

陈红梅, 胡秀玲. 0-3 岁早期教育的师资管理对策探析[J]. 教育导刊: 幼儿教育, 2008

(6) :32-33.

洪秀敏,陶鑫萌.改革开放 40 年我国 0-3 岁早期教育服务的政策与实践[J].学前教育研究, 2019 (2) :3-11.

于冬青,李红岩.日本“认定儿童园”制度探析[J].教育科学, 2014 (5) :87-91.

王磊,刘晶波.我国 0-3 岁儿童早期教育事业的发展概况及分析[J].幼儿教育:教育科学版,2018 (1) :36-43.

魏晓会.日本 0-2 岁保育服务及其对中国的启示.南京师范大学硕士论文,2017.

中国における幼児教育改革の動き - 普惠性幼稚園の普及に向けて -

季瑞穎 *

幼児教育の発展は経済の成長、母親の就労、社会の安定などの面にプラスな効果があり、子どもの身体的、知的、情緒的の発達促進、非認知能力や学力の向上、基礎教育の普遍化や家庭、地域連携の強化など、人的、教育的な面にも積極的な効果がある（OECD 2011）。人的資本投資の視点から見ればヘックマン教授が、教育への投資は早ければ早いほど収益率が高いと結論づけた（Heckman 2008）。また、子どもの権利重視の観点や少子化対策の観点や教育問題への関心の高まりに対して、幼児教育にかかわる制度改革が活発化している。中国における経済体制改革によって、公営幼稚園や企業、集団が設置した幼稚園の数が減っており、民営幼稚園が急増してきた。

幼児教育における市場化・社会化の導入によって、1990年代半ばから民営幼稚園が幼稚園発展の主体となった。しかし、中国では幼児教育事業は公益事業であり、営利を目的とした民営幼稚園は幼稚園全体の半分以上を占めていることは幼児教育の公益性に反し、不合理であると指摘されている（馮 2010）。

2010年、「国務院による幼児教育発展に関する若干意見」の公表によって、中国の幼児教育は飛躍的な発展を迎え、「公益性」と「普惠性」が今後の発展方向と基本原則として確立された（董、刘 2021）。また、「政府主導、社会（民間）参加、公営民営の協働」という形で普惠性幼稚園を発展させることを明確した。そして、県レベルの政府は幼児教育発展の主体的な責任機関であることを明確にし、県政府は現地の実情に応じた「幼児教育3カ年行動計画」を策定し、実施することになった。

2010年に中国の幼児教育の粗就園率は56.6%だったが、2段階の幼児教育行動計画の推進に伴い、普惠性幼稚園は急速に発展され、2017年に粗就園率は79.6%に達した。2021年から教育部が第4期「幼児教育3カ年行動計画」の実施を提出し、2025年までに3年間の幼児教育の粗就園率を90%以上に達せ、普惠性幼児

* お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科・院生

園の割合をさらに高めるという目標を制定した。幼児教育分野における「普惠性」がますます強調され、重要視されてきた。現在、普惠性幼児園は一般的に公営幼児園、公営性質幼児園、政府に認定された普惠性民営幼児園を指している。「すべての子どもに向け」、「基本的な質が保障できる」、「費用が比較的安い」という特徴がある。

公的幼児教育経費が不足の状況において、民間の力が不可欠である。より多くの民営幼児園が普惠性民営幼児園に参加・移行させることが必要である。そのため、普惠性民営幼児園に対する認定基準、奨励・補助政策、管理・監督制度の制定が必要となる。呂（2016）によれば、普惠性民営幼児園の認定基準においては「幼児園管理」、「費用徴収」、「教員資格」、「カリキュラム」という内容が多く見られる。また、奨励・補助政策においては「現金給付」、「部品配給」、「教員研修」、「編制教員の派遣」、「税金減免」という補助手段が多く見られるとした。

しかし、2016年までに、まだ40%の省級政府部門が普惠性民営幼児園に対する認定基準、奨励・補助政策、評価・監督制度を制定できなかった（呂 2016）。また、普惠性民営幼児園は中国にとっては新しい政策制度設計であり、普惠性幼児園の開発はまだ模索の段階である。財政投入不足、幼児園施設が不整備、保育者不足、保育者の質が低く、教員研修制度が不整備などの課題が存在している（程、高 2019）。

普惠性民営幼児園の実態を明らかにするために、筆者が2019年に雲南省へ実地調査を行い、普惠性民営幼児園の園長に半構造化インタビューを実施し、幼児園の現状と直面している課題を検討した。調査対象の普惠性民営幼児園は政府の補助形態と設立モデルによって「民営公助」幼児園と「公設民営」幼児園という二つの種類に分類できる。調査結果によると、辺境地域に位置する「民営公助」幼児園では、政策の伝達が遅く、慢性的に補助金の遅配がおきている。幼児園の運営資金が十分ではない。施設設備の改善が必要であり、「両教一保」の教員配置基準を満たすことができていない状況が多く見られた。

「公設民営」幼児園では、政府からの行財政支援が比較的充足しているため、直面している課題も比較的少ない。ほとんどの教師が幼児教育専門学校から卒業した学生で、専門性・資格が保障できる一方、幼児教育現場での実践経験が少ないため、教員研修が大きいな課題となる。一般の民営幼児園と違い、普惠性民営

幼稚園にとっては政府との信頼関係構築が重要であると見られる。政府との信頼関係構築とは、政府の補助政策を理解し、補助金を適切に使い、幼稚園の質を改善させ、現地の幼児教育の発展レベルを向上させることである。つまり、政府補助と幼稚園の質の改善との好循環を形成することが重要である。

参考文献

- James J. Heckman (2008) “SCHOOLS, SKILLS, AND SYNAPSES” *Economic Inquiry* Vol. 46, No.3, pp.289-324
- OECD (2011) 『OECD 保育白書人生の始まりこそ力強く:乳幼児期の教育とケア (ECCE) の国際比較』 OECD[編著] 明石書店 (星三美和子、首藤美香子、大和洋子、一見真理子[訳])
- 董海军,刘海云.中国学前教育政策的范式变迁及转型发展——基于 1949-2020 年政策文本的分析[J].学习与实践,2021 (08) :125-133.
- 吕武.当前省级政府普惠性幼儿园政策的现状、问题与对策[J].教育导刊 (下半月),2016 (04) :8-12.
- 冯晓霞.大力发展普惠性幼儿园是解决入园难入园贵的根本[J].学前教育研究,2010 (05) :4-6.
- 程秀兰,高游.陕西省普惠性幼儿园发展的现状、问题及对策 [J]. 陕西学前师范学院学报, 2019, 35 (12) : 105-111

2010年代中国の「在宅保母」保育サービスに対する 公的介入の動向についての考察

劉佳 *

1. 研究背景及び問題意識

中国では1950-1970年代に、生産力の向上と女性の解放を主な目的として、政府側が女性の就労促進を励ましていた。その中に、特に産業化の高い都市部には、国営の工場・企業が運営している公立的・集团的「託児所」という保育施設が設立され、私的領域にある育児はその公的保育施設に委ねはじめた。しかし、80年代市場化された以降、公的保育施設の倒産や民営化がはじめ、90年代半ば以降全面的に市場化されてから、公的保育施設がほとんどなくなってきた。

公的保育の提供が女性の就労進出を促進するという「女性解放」の意味合いが政策の中で弱くなるにつれて、(特に0-3歳の乳幼児の)「子育て」全般は基本的に私的な家族(特に女性)の責任に戻った。都市部の核家族、特に共働き家族の中で家族が育児機能をうまく行うことができない場合、親族同士の互助と共助で家族の育児機能を保障することが多いが、市場化された家族以外のヒト・施設によって行われる乳幼児に向けるケア・教育サービスを購買することを通じて、家族の育児機能を補足・代替、あるいは乳幼児早期教育への投資を行うことも少なくない。その中に「在宅保母¹」保育サービスは広く利用されるサービスである。

一方、2010年代から少子高齢化が益々問題化されてきた。これを社会背景として、特に0-3歳の乳幼児に対して、多様な保育サービスの提供を通じて少子化問題を緩和するということをめぐる議論が盛り上がっている。しかし、保育をめぐる体系はまだ完全に設立されず、専門的保育施設が不足し、乳幼児の保育園入園率が非常に低い状態にある。現在中国で3歳未満児の育児はまだ親族同士の互助などのインフォーマルで私的な子どもケアにとどまった(劉、2020)。このような状況のもとで、伝統的に広く利用される「在宅保母」サービスに目を向け、そして政府側の(公的)介入・政策規定の動向が重視すべきだと思われる。

以上を踏まえて、本文は2010年代中国の「在宅保母」保育サービスに対して

* お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科・院生

中国中央政府のマクロレベルでの「在宅保母」保育サービス関係政策の内容を分析することによって、「在宅保母」サービスに対する公的介入の動向を議論する。

2. 研究対象と研究方法

本文は2010年 - 2019年中国中央政府の公式ネットで公表された、全国人民代表大会で中央政府が報告した「政府工作報告書」及び「国民経済と社会発展に関する計画」のなかに「在宅保母」保育サービスに関係する部分の政策について文書内容とそれを基にして制定された政策の内容を分析することによって、「在宅保母」サービスに対する公的介入の動向を説明し試みる。

3. 研究結果

分析結果から見ると、2014年までに政府は雇用拡大・失業減少や家庭関係消費の促進や子育て関係経済の推進に立脚して、主に「在宅保母」を含む広義的な「家庭家事労働サービス業」の初歩的な産業化と初歩的な規範化を行い、それを基本的に経済政策の一環として位置づけた。そして、少子高齢化問題の深刻化を背景として、2015-2019年に家庭家事労働サービス業において、政府が「産業化」と「規範化」をさらに促進するとともに、家庭家事労働サービス業従業員の「職業化」と「専門化」を推進しはじめました。総体的に見ると、2010年代には広義的な家庭家事労働サービス業に対して、国家の介入の度合いがますます高まり、非制度化から初歩的な制度化に移行し始めた。

4. 考察

家族の育児機能と伝統的な意味での母親役割を補完するものとして、「在宅保母」サービスは子供の第一次社会化や子どもの発達、家族の再生産、女性の社会進出促進などと密接に関連すると思われ、明らかに他の家事労働機能の補充・代替としての家事労働サービスとは異なる。この点は今ではまだ「在宅保母」保育サービス関係政策の文脈に表されていないし、しかも「在宅保母」保育サービスを家族の養育・教育機能を補足または（部分的な）代替する独立したサービス業の一種として政策上の規範・介入が行われていない。

一方、多様な保育サービスの提供によって少子化問題を緩和する方向性が示さ

れているが、多様な保育サービスの一種である「在宅保母」保育サービスについては、その関係政策の立案は少子化問題緩和のための社会政策や福祉政策との関係が緊密ではない。その表現は主に政策の文脈の中で、「在宅保母」保育サービスは主に経済学の供給とニーズの視点から 1. 都市部就職促進、失業減少、農村部出稼ぎ労働者就職促進の経済政策や労働政策 2. 子育て経済促進、多様な家庭関係消費活動促進という経済促進策の一環とされている。政府の公的介入が少なく、市場メカニズムによって主に調整されるため、「在宅保母」保育サービスは社会の幅広い階層の育児家族に使用することが難しい。

家族機能と家族の再生産を保障し、男女平等の社会参加を促進する意味で、家族の育児機能をどのように補充または（部分的）代替するかが今後の注目の重点となり、「在宅保母」保育サービスはより重視されるべきである。以上の特徴から、幅広い階層における育児家族のより平等な機会を得られ保育サービスを受けられることという視点から、「在宅保母」などの保育サービスへの公的介入や様々な形の公的支援が政策的に重視されるべきである。

また、ケアに関しては、福祉および保育研究において、家族、親族、地域内（近隣）メンバーおよびその他のセクターのケア参加や、および施設ケアではない在宅ケアまたは地域生活環境内のケアの可能性が重視されはじめる。つまりケアにおいて、social networkをもっと重視されている。諸関係者が互いに協力して保育ネットワークの構築を行うには、日本は中国より先に実践し始めた。今後、日本の保育ネットワークへの研究を通じて、中国の多様性の持つ保育システムの構築にも示唆を得られるだろう。

注

1 中国の「在宅保母」サービスは普通にベビーシッターサービスと理解できるが、従業員が長期間雇い主の家で生活して乳幼児のケアを行うことを特徴としている。

参考文献

費孝通、2006、郷土中国、上海人民出版社

G.エスピン・アンデルセン著、岡沢憲英・宮本太郎訳、2001、福祉資本主義の三

つの世界——比較福祉国家の差異論と動態、ミネルヴァ書房

劉中一 2020 “从奶妈、保姆到育婴师：私人托育的历史演进”，河北学刊 2020 第 20 卷（4）191—197

潘悦达・韩德民・李星明・卢九星、2017、“我国育婴师从业及教育培训现状分析”、医学教育管理、2017 第 3 卷（2）、92—107

清水美紀、2019、子育てをめぐる公私再編のポリティクス、勁草書房

秦莉莉、2006、“保姆行业的现状、发展方向及其立法思考”、行政与法 2006 第 3 卷、77—79

棕野美智子・藪長千乃編、2011、世界の保育保障 幼保一体改革への示唆、法律文化社

松木洋人、2013、子育て支援の社会学——社会化のジレンマと家族の変容、新泉社

左际平・蒋永萍、2009、社会转型中城镇妇女的工作和家庭、当代中国出版社

ラウンドテーブル報告（環境教育）

環境教育における食育の重要性

肖蘭*・袁春紅**・田元勇***・梁佳****・王宇清*****・帰山雅秀*

はじめに

日本では、2005年に「食育」の基本理念として「食育基本法」が公布された。つまり、国および地方公共団体等は食育の推進を責務とし、その施策を推進することが求められるようになった。「食」は人間が生きる上での基本であることは言うまでもない。同法によれば、食育を「知育、徳育及び体育の基礎ともなるべきものと位置づけるとともに、様々な経験を通じて『食』に関する知識と『食』を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること」が求められている。その背景には、「食」の安全上の問題や海外への依存問題、そしてライフスタイルの変化による国民の不健全な食生活の増加等の「食」をめぐる社会課題の深刻化があるといえる。こうした社会環境変化の中で、国民は「食」に関する考え方を育て、健全な食生活が求められる。また「食育」には、都市と農漁村の共生・対流の推進、消費者と生産者との信頼関係の構築、地域社会の活性化、豊かな食文化の継承・発展、環境と調和のとれた食料の生産と消費の推進（傍点筆者註）、食料自給率の向上に寄与する役割も期待されている。

こうした「食」をめぐる課題への対応、健康で文化的な国民の生活と豊かで活力のある社会の実現に向けた取り組みは、日本のみならず、多くの国々や社会に求められているといえるだろう。中国においても日本の「食育基本法」を手本として、2016年に健康と栄養に関する法令「『健康中国 2030』規画綱要」が、2017年に「国民栄養計画（2017-2030）」などが制定された。

* 北海道大学

** 岩手大学

*** 大連海洋大学

**** 浙江海洋大学

***** 九州大学

一方で、人新世時代（Anthropocene）、人口増加と活発な活動が地球温暖化と生物多様性の激減などをもたらし、地球生態系に著しい負荷を与えている。世界の人為的な温室効果ガス排出量の三分の一はフードシステムが原因であり（Crippa et al. 2021）、さらに世界の食料ロスと食料廃棄は食料生産の17%に及んでいる（UNEP 2021）。2015年9月に国連サミットは、国連加盟国193カ国が掲げた地球規模の持続可能な開発目標（17の目標と169のターゲット）としてSDGsを採択した。今、世界は「将来の世代のニーズに応える能力を損ねることなく、現代の世代のニーズを満たす開発」という持続可能な開発定義のもと、地球環境を保全し、すべての人々が平和と豊かな生活を享受することを目指して、環境、社会、経済という三本柱で持続可能な社会の実現に向けて取り組み始めている。換言すれば、持続可能な社会の実現は一つの分野にとどまりすることなく、包括的な視点から多分野の連携として取り組むことが必要不可欠であるともいえる。

健全な食生活は、人の心身の健康にとり欠かせないだけでなく、健全な地球を守る上でもきわめて重要である。これまで、我々は健康意識の向上の一環として「食」を人間の体に良い「健康な食」として捉えることは日常的に増えてきた。しかし、「食」を生産から流通、消費を含むシステムとして捉えることや、地球環境への負荷としてまで考えることは必ずしも多くはなかった。このような背景のもと、人々の環境への関心を呼びおこすために、身近なテーマである「食育」を切り口にして、本ラウンドテーブルでは「健全な食生活と食生産は地球の健全化に著しく貢献する」をコンセプトとし、環境教育の一環として地球温暖化と食育のあり方について発表・討議を行なった。

本ラウンドテーブルの発表者・参加者の多くはNPO法人国際食育交流促進協会（Food Society of Modern International Lifestyle Education、以下、FSMILEとする。）の関係者である。発表に先立って、FSMILEの理事長を務めている袁春紅氏により、FSMILEの設立趣旨と取り組みの概況について紹介された。FSMILE（<http://fsmile.org/>）は2014年に設立され、日本の盛岡市、福岡市、鹿児島市と中国の上海市を拠点として、日本の食育理念の推進および世界の国々の食文化の継承をめぐる活動している。「食」をさまざまな視点（食品の栄養・安全知識・調理の仕方・食べ方・食文化・農業・流通の仕組みなど）から世界中

に発信し、食育に関する国際人材育成支援および国際食育リーダーを養成し、国際的食育交流促進に寄与することを目指して取り組んでいる。水産学、農学、医学、教育学など様々な分野の研究者や管理栄養士、料理研究家、食関連の企業経営者が会員として、それぞれの専門的な視点から協力しあって、国際的に食育事情に関する調査研究と情報発信を行なっている。

以上を踏まえて本ラウンドテーブルの発表は、「人類の共通のミッション」としての食育と環境教育の役割を論じる上で、中国の大学におけるリベラルアーツ科目として開講した食育に関する授業や、FSMILEがこれまで行ってきた食育講座、多国籍料理教室、食育実践活動「食育食全食美」と「アジアキッチン」などの国際的な教育活動について紹介した。以下では、各発表の内容を概観しつつ、環境教育における食育の重要性について検討していく。

1. 「環境教育と食育は人類共通のミッション」

発表者：帰山雅秀（北海道大学・日本）

帰山雅秀氏による最初の発表では、世界の様々な科学研究データに基づいて、人類は人口の増加と活発な活動、地球温暖化や生物多様性の激減などにより、地球生態系に著しい負荷を与えていることについて、以下のように論じた。

最近、人間の活動が地球に影響を及ぼすようになってきたことから「人新世 Anthropocene」（Crutzen 2002）と言われ、人間が生物の大量絶滅、生物多様性の著しい減少（Wilson 1999）、地球生態系の劣化（Rockström et al. 2009）や地球温暖化などを引き起こすことにより第6次大量絶滅時代に入ったと言われている（Leakey & Lewin 1995; Harari 2011, 2015; ウィルソン 2013）。気候変動に関する政府間パネル第1作業部会 IPCC-WGIは2021年8月9日に第6次評価報告書 AR6を公表し、「人間の影響が大気、海洋および陸域を温暖化させてきたことに疑いの余地はない」と断定し、「気温は少なくとも2050年まで増加し続け、今世紀中に1.5~2.0°Cを越えるだろう」と予測した（IPCC-WGI 2021）。地球の大気中のCO₂濃度は、およそ250年前から過去80万年の間において氷期で180-200 ppm、間氷期で約280 ppmとほぼ一定であった。しかし産業革命以降増加し続け、2020年には413.2 ppmに達している（横山 2018; IPCC-WGI 2021）。地球温暖化はこのCO₂を主体とする温室効果ガス GHG 排出量の増加に

起因し、その全 GHG 排出量の 1/3 を食システムが占めている (Crippa et al. 2021)。その中でも、熱帯地域における牛放牧地やアブラヤシ (パーム油) の森林プランテーションなどが熱帯林を破壊し GHG 排出量増加に拍車をかけ (Pendrill et al. 2019)、動物性食品が植物性食品に比べてはるかに膨大な土地利用面積、水使用量および GHG 排出量によって地球環境へ著しい負荷を与えている (WRI 2016)。

ホーケン(2021)によると、成人のタンパク質必要摂取量は 50 g/日であるが、現在の人類は平均摂取量が 68 g/日と 36%もの過剰摂取となっている。また世界の飢餓人口が 7.2-8.1 億人 (2020 年時点; FAO 2021) であるのに対して、肥満と過体重の人口は 19 億人以上 (2016 年時点; WHO) に達している。一方、2019 年世界の食品廃棄物 (food waste) は 9.31 億トン (全食料供給量 53 億トンの 17%)、1 人当たり年 121kg に相当し (UNEP 2021)、食品ロス (food loss) の割合は 13.8%に及んでいる (FAO 2019)。なお、日本は食料自給率 (カロリー換算) が 37%と低く、食料の 63%を海外の土地と水を使い生産し、フードマイレージにより大量の GHG を排出しているが、食品ロスは年間 600 万トン、1 人当たり約 47kg に及んでいる (農林水産省、2021)。ホーケン (2021) によると、実現性の高い CO₂ 削減量は 1,051 GT であり、その中には食関係 211 GT と土地関係 123 GT の合計 355 GT (全体の 34%) が食システムの改善により CO₂ を削減できると推定している。

以上のように、現在の人類による食システムは、個人ベースでは偏食や生活習慣病、社会ベースでは貧困、飢餓および肥満、そして地球ベースでは地球温暖化や生物多様性の喪失に著しい影響を及ぼしているともみなすことができる。

2. 「環境問題と食料保障につながる食育」

発表者：田元勇 (大連海洋大学・中国)

続いて田元勇氏の発表では、同じく科学の視点から「質」と「量」の両方における世界の食糧危機を指摘しつつ、以下のように食料の生産が環境に与える影響を論じた。

現在、飢えに苦しむ人の数は、世界人口の 8.9%に当たる 6 億 9,000 万人近くにのぼる (SOFI、2020)。2020 年以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡

大に伴って、さらに事態が悪化している。持続可能な開発目標（SDGs）のうち、特に目標2の「飢餓をなくす」の達成に向けて、意識を高めて一層取り組む必要性が増している。また、食料の不安は量の不足だけではなく、質の低下もますます深刻な問題になっている。「2018年世界栄養報告（Global Nutrition Report 2018）」によれば、世界中5分の1の死亡は食に関係している。

食事の質は、多様性、十分な量、節度、そして全体的なバランスとの4つの要素からなる。現行の食事パターンをみると、穀物、果実類、野菜類、動物性食品の消費状況が国の経済レベルによって大きな差がある。動物性食品の消費には牛、豚、鶏、魚類などが挙げられる。経済成長や人口増加等の社会状況から、人々の肉類の消費量は1970～2018年までの間に増加し続けており、今後もさらに増加する見込みである（日本農林水産省、2020）。一方で、可耕地面積は限られているため、現在の傾向が続けば、2030までに飢餓人口は8億4000万人に達してしまう（ハンガーマップ2020）。

さらに、肉類を中心とする食事パターンは人間の健康福祉のみならず、動物の大量飼育がもたらす環境問題や、厳しい環境で育てられる動物の心身に与える苦痛をはじめとする動物の福祉問題も無視できない。こういった傾向の歯車を止めるためには、健康な食事パターンの普及（食育の推進）、植物ベースの食生活の拡大、食品ロスの削減、食糧自給率の向上（地産地消等）などの解決策の重要性が提示されている。

3. 「大学リベラルアーツ教育に関する食育の推進」

発表者：梁佳（浙江海洋大学・中国）

梁佳氏は、若者の心身の健康と健全な食生活を推進するために、中国の大学でリベラルアーツ科目として取り入れている食育に関する授業科目について紹介した。

日本農林水産省が2016年に公布した「第3次食育推進基本計画」では、若い世代を中心として、食に関する知識や意識を高め、心身の健康を増進する健全な食生活を実践することができるように食育を推進することが重点課題とされている。現在、日本のみならず、中国を含めて多くの国ではインターネットの普及に伴う大学生の徹夜頻度（電子ゲーム、チャット、ビンジ・ウォッチング）が高ま

りつつある。また、ファーストフードの流行に伴い、若者自身の健康管理ができておらず、とくに食生活の乱れによる生活習慣病の増加や若年過労死等は無視できない課題である。このような時代に、自らの健康を守るためには、正しい食生活知識が必要であり、健全な食生活が実践できる能力も不可欠である。

一方で、中国では大学生の食育の周知度がまだ低い。このような背景と課題意識に基づき、梁佳氏は浙江海洋大学におけるリベラルアーツ科目の選択科目として「日本食文化と食育」を開設した。科目開設の目的は、中国と日本の食文化を比較・学習しつつ、食育知識を身に付け、自分自身の健康管理を把握させることである。授業は食育をめぐって、栄養学、心理学、日本食文化と食の歴史をはじめとする世界の食文化、環境教育等に関する幅広い知識を含めて開講している。日本の食育の実践の経験を参考にしつつ、全学の大学生に向けた食育指導を行っている。食育の大切さを総合的に理解させることにより、豊かな人間性を養い、食育の実践を養成することを図っている。

中国の大学では食育に特化した教育課程が少ないなか、浙江海洋大学における食育科目の開設はリベラルアーツ科目の展開の先駆けであるといえる。今後多くの大学に取り入れられ、普及していくことが期待される。

4. 「青少年の健全育成に取り入れた次世代へのグローバル化食育の実践報告」

発表者：王宇清（九州大学・日本）

王宇清氏は、同じく教育の観点から、青少年の健全な心身発展のための食育に焦点を当てて、特に FSMILE がこれまで学校や地域と連携して行ってきた教育的取り組みについて発表した。

現在、日本では、少子高齢化、情報化、国際化の進展、厳しい雇用情勢など、青少年を取り巻く環境が大きく変わるとともに、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響も加わり、青少年をめぐる問題はますます多様化・複雑化している。これまでの常識にとらわれない新たな生活スタイルが求められる時代に、青少年が現実としっかり向き合い、未来を切り拓いていくことができるような教育が求められている。学校教育以外に、ボランティア活動、社会体験、自然体験や国際交流等の多様な社会教育活動を通じて、青少年の社会参加を推進し、人や社会、文化、自然と接する体験を豊富に得られることの重要性が改めて認識されている。

最初に紹介したように、世界中の人々が健康で、楽しく充実した生活を送るためには「食」を様々な視点から世界に発信し、食育に関する国際人材育成支援および国際食育リーダーを養成し、国際的食育交流促進に寄与することを目的とする FSMILE は、地域と連携して社会教育活動を通じて、子どもたちの心身健全育成に実践を進めてきた。FSMILE では人生 100 年時代に向けて、体に良い食品を選び、美味しく食べるとともに、世界各国の食文化を学び、国際交流やグローバルな意識を持つ子どもの育成も図っている。

発表では、主に FSMILE が「食」に関して開催した国際シンポジウム、定期的なオンライン食育講座、多国籍料理教室などについて紹介した。中でも、最近行なってきた食育シリーズ講座「食育食全食美」と「アジアキッチン」の実践経験を共有した。参加者たちの感想から、子どもたちはこの体験を通して、新しいチャレンジに取り込む決心などの良い効果を得られたことがわかった。

本ラウンドテーブルには中日両国の多くの教育研究者や食の専門家が集まったにも関わらず、時間の関係で、人生 100 年時代に向けての健康な生き方や、心豊かでたくましい次世代の人材育成について活発で十分な議論ができなかったことが心残りであった。これをきっかけに、今後多くの分野の方々が多様な視点からさらなる交流が行われることが大いに期待される。

おわりに

中国にも日本にも古くから「飲食養生」や「医食同源」という言葉があり、すなわち、病気を治療することも食事をすることも、共に生命を養い健康を保つために欠くことができないものであり、源は同じだという考えである。また、「食」という漢字は「人」と「良」からなるとよく言われている。日本の「食育基本法」(2005) が食育を「知育、徳育、体育の基礎となるべきもの」と位置づけているように、「食」は人間の生きる上での基本であって、生涯にわたって「食べる力」＝「生きる力」を育むことが極めて重要である。

本来、日本語における「食料(糧)」は「命の糧」という意味があり、日本人が食事を始める時に発する「いただきます」は、「あなたの命をいただきます、ありがとうございます」という食への感謝の意を表す。生態学でいう「環境収容力 carrying capacity」が意味するのは、地球における私たちの食料や水などの資源には限り

があることである。私たちはその環境収容力の「足るを知る」ことにより持続的にワイズな利用をしていくことが現在求められているのではないだろうか。そのような意味で、「健全な食生活」では人と地球の両方の健全性が求められている。したがって、食と地球の健全性を教育レベルでみると、「環境教育」と「食育」はシナジー効果として共通のミッションとみなすことができ、それを生態学における階層構造（個人→人間社会→生物圏→地球生態系）から課題をモデル化することができる（図1）。SDGsの「だれ一人取り残されない」を達成するためには、この惑星にヒト（*Homo sapiens*）が生き残るために、「健全なヒトと地球生態系」を大切にすることが基本であると考える。

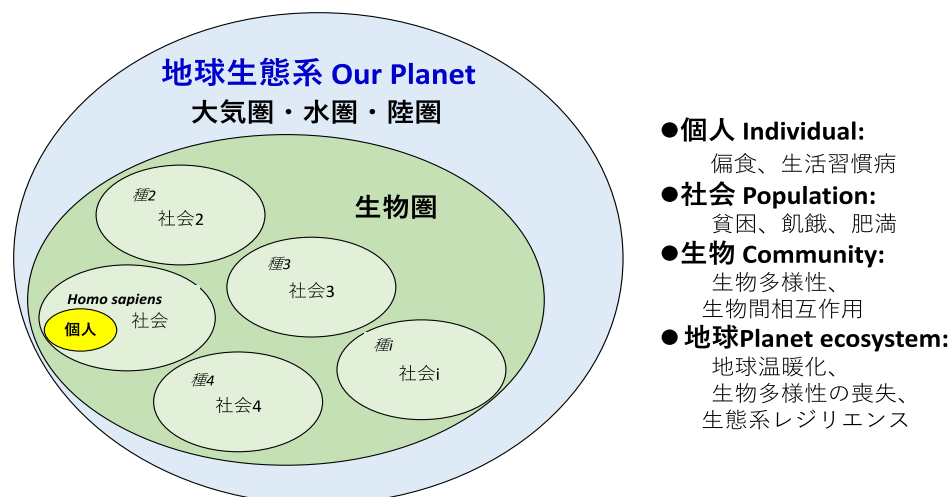


図1 環境教育と食育のシナジー効果「食と地球の健全性」

引用文献

- Crippa M, Solazzo E, Guizzardi D, Monforti-Ferrario F, Tubiello FN and Leip A. 2021. Food systems are responsible for a third of global anthropogenic GHG emissions. *Nature Food*. <https://doi.org/10.1038/s43016-021-00225-9>.
- Crutzen PJ. 2002. Geology of mankind. *Nature* 415: 23.
- FAO. 2019. The state of food and agriculture 2019. <https://www.fao.org/3/ca6030en/ca6030en.pdf>. (2021-11-28 アクセス)

- FAO. 2021. Food security and nutrition in the world 2021. <https://www.fao.org/3/cb4474en/online/cb4474en.html>. (2021-11-28 アクセス)
- Global Nutrition Report. 2018 <https://globalnutritionreport.org/reports/global-nutrition-report-2018/> (2021-11-28 アクセス)
- Harari YN. 2011. Sapiens. xiii+527. Vintage, London.
- Harari YN. 2015. Homo deus. iv+513. Vintage, London.
- ポール・ホーケン著、江守正多監訳、東出顕子訳、2021、ドローダウン 地球温暖化を逆転させる 100 の方法、山と溪谷社。
- IPCC-WGI. 2021. Climate change 2021: The physical science basis. https://www.ipcc.ch/report/ar6/wg1/downloads/report/IPCC_AR6_WGI_Full_Report. (2021-11-28 アクセス)
- Leakey R and Lewin R. 1995. The sixth extinction. x+271. Anchor Books, New York.
- 農林水産省、2020、知ってる?日本の食料事情 2020 ～日本の食料自給率・食料自給力と食料安全保障～、
https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/attach/pdf/panful-41.pdf
(2021-11-29 アクセス)
- 農林水産省、2021、食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢、
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/attach/pdf/161227_4-194.pdf (2021-11-28 アクセス)
- Pendrill F, Persson UM, Godar J, Kastner T, Moran D, Schmidt S and Wood R. 2019. Agricultural and forestry trade drives large share of tropical deforestation emissions. *Global Environmental Change* 56: 1-10.
- Rockström et al. 2009. A safe operating space for humanity. *Nature* 461: 472-475.
- UNEP. 2021. Food waste index report 2021. <https://www.unep.org/resources/report/unep-food-waste-index-report-2021>.
- WHO.2021. Obesity and overweight. <https://www.who.int/news-room/factsheets/detail/obesity-and-overweight> (9 June 2021) . (2021-11-28 アクセス)

Wilson EO. 1999. *The diversity of life*. xxiv+424. W.W. Norton, New York.

エドワード・O・ウィルソン著、斎藤隆央訳、2013、人類はどこから来て、どこへ行くのか、化学同人。

World Food Programme (WFP) . 2020. ハンガーマップ 2020、<https://ja.wfp.org/publications/hankamatsufu-2020> (2021-11-29 アクセス)

World Food Programme (WFP) . 2020. The State of Food Security and Nutrition in the World (SOFI) Report 2020 <https://www.wfp.org/publications/state-food-security-and-nutrition-world-sofi-report-20201601686121.1638175406> (2021-11-29 アクセス)

World Resources Institute (WRI) . 2016. Animal-based foods are more resource-intensive than plant-based foods. <https://www.wri.org/data/animal-based-foods-are-more-resource-intensive-plant-based-foods>. (2021-11-28 アクセス)

横山裕典、2018、地球 46 億年 気候大変動、講談社。

ラウンドテーブル報告（高等教育）

中国と日本の高等教育の動向と今後の展開の可能性

劉国彬 *・日暮 トモ子 **・大濱 慶子 ***・郭 春貴 ****・王 報平 *****

はじめに

近年、高等教育の普及と多様化が加速する中、全体的な人材養成環境を構築し、教育の質を確保し、社会に適応した有能な人材を育成し、創造的な高等教育を構築し、そして高等教育の国際協力を強化しその交流を進めることは、高等教育の発展にとって重要な課題となっている。本ラウンドテーブルではこのような諸課題について4つの視点から検討を行った。

第一に、グローバル化の流れによって引き起こされた多文化衝突には、大学の教養教育を強化することが急務であることがある。中国の大学の教養教育においては、学寮教育がその強化方法の一つである。日暮トモ子（日本大学・日本）は、「中国の高等教育における教養教育改革の動向－学寮教育を手がかりに－」をテーマに、現代の学寮教育は中国の高等教育の改革と発展動向における位置、および現代の学寮教育が大学の教養教育にどのように影響したかを考察した。さらに中国の大学における教養教育改革の将来の発展の可能性についても検討した。

第二に、学生の革新的な思考を育成し、起業家精神を養い、女性の科学技術人材チームの構築を強化することは、高等教育の重要な課題の一つであることがある。周知の通り、中国科学技術部は2011年11月8日に「女性の科学技術人材の育成に関する意見」を公布した。これは女性科学技術者の養成の重要性を十分に認識する必要があることを示したものである。女子学生の科学技術への興味を育成し、科学技術分野での女性の雇用機会を拡大し、女性の科学技術者の継続教

* 福山大学

** 日本大学

*** 神戸学院大学

**** 広島修道大学

***** 对外経済貿易大学

育と知識更新の強化をはかり、女性の科学技術管理と主要な政策協議への参加を促進し、妊娠中および授乳中の女性研究者のための科学研究活動を支援し、女性の科学技術のインセンティブと保証を行い、女性の科学技術者の人的資源の統計と評価の強化をはかり、女性科学技術者の成長の雰囲気を作り出すことが挙げられている¹。

一方、日本では1999年から5回にわたり「男女共同参画社会基本法」が出され、特に第2回では「男女平等を推進する教育・学習の充実」を提唱し、女性の社会的地位を向上させ、リーダーシップにおける女性の割合を増やすことなどが提唱されている²。

大濱慶子（神戸学院大学・日本）は、「イノベーション社会の到来と高等教育の大衆化、理工系女子の育成」をテーマに、国際的な視座から、中国と日本の科学技術分野における女性人材の活躍について考察した。先進国における理工学系の女性研究者の割合は依然として低く、日本の女性研究者の割合はさらに低いと現状を指摘した。一方、中国の科学技術分野における女性の割合は日本よりも高く、女性の養成のスピードは日本よりも速い。大濱の発表は、多様性（diversity）を推進する過程で女性の活躍をどのように推進するかという問題を提起した。

第三に、高等教育機関での第二外国語教育についての問題がある。現在、日本の大学では英語に加えて、第二外国語（または「初修外国語」）が開講されている。第二言語習得の目的は、言語能力とコミュニケーション能力の養成であり、また、学生の視野を広げること、全体を把握する能力、独立思考の能力、さまざまな科目を理解したうえで知識を統合する能力を養成することである。郭春貴（広島修道大学・日本）は「日本の大学における第二外国語教育」と題して、多様な社会には多様な外国語が必要であること、日本の大学における第二外国語教育の問題点を指摘した。日本の大学は「英語一辺倒」ではなく、アジア言語教育を強化する必要があることを指摘した。また第二外国語教育を改革・革新するためには、世界との比較の観点から第二外国語教育を見直すこと、また高校段階を含む第二外国語教育を強化し、学生が留学する機会を増やすことを提案した。

第四の視点として、留學生の教育についての問題を検討した。留學生教育は常に高等教育の重要な研究分野として研究されている。留學生の動向は、その国の経済水準を反映しているだけでなく、その国の開放度と高等教育の質も反映する

ものである。王報平（対外経済貿易大学・中国）は、「来中留学生教育における学生募集の質の問題と対策」をテーマに、中国の留学生の発展状況を紹介した。中国は、世界第3位の留学先国となり、アジア最大の留学先国になっている。しかし同時に、留学生の入学の質が問題となっている。王は、中国での留学生の入学の質の問題を解決するためには、留学生募集時の中国語レベルを確保すること、および来中留学生教育を評価することなどを提案された。

以上、本ラウンドテーブルの発表された内容は、すべて高等教育の重要な研究課題であり、4名の発表者によって、教養教育、女性研究者の育成、第二外国語教育、および留学生教育について、最新の研究成果と独自の視点で考察がなされた。以下は、4名の発表の概要である。

1. 「中国の高等教育における教養教育改革の動向－学寮教育を手がかりに－」

発表者：日暮トモ子（日本大学・日本）

高等教育の大衆化に伴い、多様な学生が大学に入学するようになった。こうした量的拡大の一方で、大学教育の質向上を図るべく、従来の専門教育に特化した大学の正規のカリキュラムについても見直しが図られるようになっている。そこで注目されている取り組みの一つに、学寮における教育がある。

日本と異なり、中国の大学ではほとんどの学生が親元から離れ、大学の「学生宿舎」と呼ばれる学寮で暮らしている。学生宿舎は居住の場の提供といった、大学での学びを支えるための生活面のサポートを行う場として位置づけられてきた。

それが2000年以降になると、生活面のサポート機能だけでなく、共同生活を通じた人間形成的側面など、学寮が有する教育的機能にも関心が向けられるようになった。一部の大学で学生宿舎は、居住の場という意味合いを超えて、大学や寮が提供する教育プログラムを学ぶ場としても捉えられている。こうした動きに伴い、「学生宿舎」といった従来の名称も、中国の伝統的な書院での教育スタイルや欧米のレジデンシャル・カレッジを参照し、「書院」と変更している場合もある。今日一部の大学で導入されている「書院」での教育については、入居者選抜を行うエリート教育的なものもあれば、全学生を対象とするものもあり、その大学の教育理念・方針、規模、方法、教育プログラムの内容、対象にさまざまなバリエーションがある。

報告では、まず、中国の高等教育の質向上を目指した改革動向における学寮教育の位置づけを、日本の状況を踏まえつつ確認した。その上で、こうした学寮での教育の展開が大学の教養教育にどのような影響を与えているのかを検討した。以上の検討を通じて、中国の大学における教養教育改革の今後の展開の可能性について考察を行った。

2. 「イノベーション社会の到来と高等教育の大衆化、理工系女子の育成」

発表者：大濱慶子（神戸学院大学・日本）

グローバル競争の激化、世界市場のめまぐるしい変化、高学歴化にともない、世界ではイノベーションを生み出す人材の育成や確保に注目が集まっている。イノベーション促進のカギとなるのはダイバーシティの推進であり、特に科学技術分野における女性人材の活躍を推進していくことが重要だとされる。だが先進諸国においても理工系の女性研究者の割合は低い。日本は国際的水準からみてもかなり低いことから、この状況の早期改善が課題となっている。

2020年8月、文科省科学技術・学術政策研究所は自然科学の論文数で、中国がアメリカを抜き、世界1位になったとする分析結果を発表した。経済のみならず科学技術の分野においても今世紀、米中二強時代に突入したという見方が広まっている。同時期、中国国内では中国科学技術協会の『中国科学技術の人的資源発展研究報告書(2018)』が公表され、女性の科学技術人的資源が一層増加しているという現象が大きく取り上げられた。これは21世紀中国の高等教育の大衆化と関わっている。2015年には女性の薬学者である屠呦呦氏がノーベル生理学・医学賞を受賞し、女性研究者たちに希望を与えている。中国は日本に比べて理工系分野の女性人材育成が進んでいるといえる。報告者の共同研究（科研基盤 B：19H01730、16H03324）によると、中国の高校生や大学生には、日本のような「男子理系、女子文系」というステレオタイプの先入観がほとんどみられないことが明らかになった。なぜ中国の女子学生は理数系科目の苦手意識がないのか。

本報告ではイノベーション社会の到来と高等教育の大衆化、理工系女子育成の状況、新しい時代の日中の研究者連携などについて、中国の状況を中心としつつ、ジェンダーや日本、国際的な視座から比較検討した。

3. 「日本の大学における第二外国語教育について」

発表者：郭春貴（広島修道大学・日本）

日本の大学における第二外国語教育（以下「2外」と略称）について話題提供と問題提起を行う。外国語教育は第1外国語教育と2外に区分される。一般的に第1外国語は英語、2外は中国語、韓国語、ドイツ語などから一つ選ぶ。つづいて必修か選択必修、自由選択かの区分がある。第1外国語は必修であるが、2外は大学、学科によって必修、選択必修、自由選択がある。20年前はほとんどの大学（約80%）の2外は選択必修で、週2回の授業、最低でも4単位であった。最近では約半分の大学が週1回の授業、2単位で行われている。加えて2外の専任教師は極端に少ない。そのため主に非常勤教員に教育を任せている。さらに1クラスの人数が多い。大学によって、経費を節約するために、2外のクラス人数が異なり、多い所では50、60人以上の人数で受講する。このような状況にあっても中国語教育学会は2002年に成立してから、1度も「第二外国語教育が必要か」「第二外国語教育の問題」などについて議論したことがなかった。

しかし、大学において2外は必要なのであろうか？元々2外は3、4年の専門教育へのつながりがあったが、最近では時代の変化、学生の学習能力の低下によって、専門に生かせるレベルに達せない。ネット上の大学のシラバスを調べたら、「地球視野、異文化理解」などの教育目的を掲げているが、2外の現状で、その目的を達成できるだろうか。

現在、経営が圧迫される大学では2外の授業を削減する傾向がある。しかし、社会全体で2外の授業を削減するよう要求されているだろうか。

大学における2外は必要であると考えられる。多様化する社会において、大学の教育は語学専門学校の教育ではなく、様々な語学科目を通して、学生の知識、能力を高める教育である。英語だけの教育は新しい時代に相応しくない。国際化はすなわち英米化というわけではない。日本は、英語以外にアジアの言語や文化も知るべきである。さらに、語学の教育は少人数で行えば、記憶力、異文化理解力、コミュニケーション力の訓練になる。

2外の将来性については次のように考えられる。現状では、マスコミは英語が重要であるとの一辺倒なので、社会と学生の2外に対する要求は低い。文科省は世界的な視野、総合的な視野から、国民の国際感覚を育てるために、2外への支

援を考えなければならない。では、学生の学習能力の低下へはどのように対応すればよいだろうか。2 外授業は語学だけではなく、人生、文化、学習能力、異文化理解なども教え、そのために授業の工夫がもっと要求される。大学の財政問題の対応へは、国の支援が必要だと考える。時代と学生のニーズに相応しい科目、授業を設け、専任教員を増やし、海外留学を支援するべきである。さらに、高校とのつながりを重視すべきである。現在、2 外の授業を行う高校はまだ少数派で、しかも履修した単位も認められてなく、学生の学習意欲を高めていない。今後、海外の多くの国のように、高校の2 外授業をもっと増やして、しかも履修した単位は大学で認められるようになることを期待する。

4. 「来中留学生教育における学生募集の質の問題と対策」

発表者：王報平（对外経済貿易大学・中国）

来中留学生教育の規模について話題提供を行う。2017年、来中留学生総人数は489,200人に達した。2000年の52,150人と比べ、約20年間で10倍近く増加し、中国は世界第3位、アジア最大の留学目的地となった³。留学生の出身国は多様化の傾向がある。留学生の出身国と地区は、2016年は205カ所に達した。その中でアジアの各国は主な出身国であるが、アフリカの各国は割合と伸び率の変化が最も大きい。“一帯一路”沿岸国の留学生が年々増えつつある。さらに、学習レベルが向上する傾向が現れた。学位取得を目的とする留学生の人数は2016年には47.4%にのぼり、来中留学生総数の半分の近くになっている。留学生の専門は多元化している。来中留学生が選べる専攻は合計14専攻であり、そのうちの11専攻は来中留学生5,000人以上が学習している。中国語専攻の留学生が留学生総数に占める割合は38.2%まで下がった⁴。

一方で募集留学生の質の問題が明らかになっている。まず、制度の面では、質の意識、質を監督するシステムが欠如、すなわち質を識別し、審査するシステムと処罰メカニズム、質審査の方法、技術、手段と各種学生募集の支援体制、学生募集情報収集等の欠如が問題として挙げられる。次に、外部環境においては、固定化した世界中の学生の流れ、標準化した大学のランキング、中国で早い時期から始まった功利化した院生の学生募集方法等が、来中の院生留学生の質の問題となった原因である。募集された学生の質が低いことで、留学生への奨学金の授与

率が低くなり、来中留学生と国内募集学生の質の差が大きくなった。留学生は国内の学生と同じレベルの教育目標が達成出来ず、留学生の高等教育国際化目標は、留学生の人数だけが多いが質は低いという現状があり、“ドル外交”となっている。そして中国国民には来中留学生により公共資源が無駄にされているとの不満、国内募集学生には公平性が欠如しているとの不満がある⁵。

来中留学生の質の問題への対策は、まず、留学生募集に関する政策を改善し、中国語基礎教育を強化し、学生募集の際に要求すべき中国語レベルを十分なものとすることである。次に基準を制定し、留学教育機関の資格認証を強化し、適切に来中留学生教育を評価することである。さらに地域的な戦略計画と管理を強め、来中留学生教育の効果を高め、国内の不満をなくすよう対策すべきである⁶。

おわりに

時代はたえず進化しており、高等教育も時代に歩調を合わせる必要がある。高等教育の大衆化は、教育の質を保証するという問題を表出した。高等教育は、理論的および専門的な知識を提供するだけでなく、実践的な問題を解決する学生の能力を育成することも求められ、そのため教養教育の改革と発展は不可欠となった。また、高等教育の多様性、グローバル化と革新の問題は人材の育成と切り離せないものであり、女性の科学技術的能力の育成はその重要な部分である。加えて高等教育における人材の育成は、将来を見据えた国際的なものでなければならない。そうした時代の変化に応じるために、第二外国語教育を積極的に発展させることが非常に必要である。そして高等教育における国際交流と協力を促進し、留学生の受け入れと教育は高等教育の重要な主題である。

この分科会が提起する4つの主要な発表テーマはいずれも、時代の発展に順応する研究テーマであり、これらの研究は、高等教育の分野における新しい研究結果を提示し、非常に参考となる価値があると考えられる。

注

1 科学技術部、“關於加強女性科技人才隊伍建設的意見”<https://baike.baidu.com/item> (2021-12-10 アクセス)。

2 内閣府男女共同参画局、“男女共同参画社会基本

- 法”https://www.gender.go.jp/about_danjo/law/index.html (2021-12-12 アクセス)。
- 3 陳宝生、2017年、“中国已成為世界第三、亚洲最大的留学目的地国”
http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/xw_zt/moe_357/jyzt_2017nztzl/2017_zt11/17zt11_yw/2017_10/t20171024_317275.html (2021-4-10 アクセス)。
 - 4 程健維・劉方遠、2017、“来華留學生教育發展現狀、問題和对策”、当代教育实践与教学研究、第8期、220-221頁。
 - 5 劉進、2020、“来華研究生質量因何不高？——基于結構-功能-環境的視角”、学位与研究生教育、第12期、53-54頁。
 - 6 蔡宗模・楊慷慨ら、2019、“来華留学教育質量到底如何——基于C大学“一帶一路”来華留学教育的深描”、清華大学教育研究、第8期、111-112頁。

ラウンドテーブル報告（生涯教育）

生涯にわたる学びのあり方について

— 日中両国の実践を例に —

楊映雪*・劉夢思*・詹瞻**・倪琳林*

はじめに

一般に生涯教育とは、人の誕生から死に至るまでの一生を通じて行われる教育の過程を指す。生涯学習は生涯教育から発展してきた現代的な概念であり、個人が自らの意志に基づき、必要に応じて自己充実、啓発、生活向上のために学習し続けることを意味している。これらの概念は1965年に開催されたユネスコ成人教育推進国際委員会で提起され、1972年に発表されたフォーラム報告書『未来の学習』によって世界的に普及した。その背景としては、科学と技術の進歩に伴う現代社会の激しい変化に対応するために、個人の生涯にわたる教育機会（タテ軸）の統合と、社会の教育機会（ヨコ軸）の統合が必要とされる。50年前はそうでなければ、人生100年時代を迎える今日の社会においては、生涯教育・生涯学習がますます重要となっていることは言うまでもない。その重要性は個人の人生が豊かになるだけでなく、社会も豊かになることにある。

一方、現代では生涯学習の理念が提唱されているが、これまでの教育概念は知識や技能の習得に重点を置いてきた。しかし、人工知能をはじめとするハイテクの急速な発展により、未来社会の発展にとってイノベーション駆動の重要性を浮き彫りにしている。そのため、学校教育では生徒の自主性と創造性の育成に重点を置くとともに、学校外教育では総合的な素養と精神面の向上を重視し、人生100年時代の到来に向けて教育観の転換が求められる。21世紀は未知と不確実性に満ちた時代である。これからの教育がどうあるべきか、学びの本質とは何かについて再考を迫られる。

以上を踏まえ、本分科会では「生涯にわたる学びのあり方」をテーマとし、東

* 東京大学大学院教育学研究科・院生

** 中国浙江省荻原美術館／東京大学大学院教育学研究科・院生

京大学大学院教育学研究科の修士・博士課程の学生や、浙江省荻原美術館公共教育部の担当者をお招きし、問題提起をいただきながら、日中両国の教育実践にめぐって討議・検討を行った。主に、自立した学習者の育成に向けた学校教育、人格形成を大切にする鑑賞教育、With コロナ時代におけるオンライン学習という3つの視点から、今後の時代に求められる「学び」のあり方について議論した。本稿は、中日教育研究学会十周年シンポジウム生涯教育分科会の発言内容をまとめたものである。

1. 「自立的な学習者を育てるには授業中ノートテイキングへの指導から—中日比較の視点をふまえ—」

発表者：劉夢思（東京大学大学院）

近年、新たな教育目標（Competency; OECD, 2015）の導入に伴い、各国はそれに対応した教育改革の方針を打ち出している。例えば、中国では、生涯学習や社会の発展に必要な資質や能力を明らかにするために、教育部（MOE）が「核心素養」（コアリテラシー）の育成という方針をあげた（MOE, 2014）。特に、異なる文脈に応じて学習方法を選択して調整する「学ぶ力」が強調されている。また、今年に入り中国政府は学習塾と宿題量を減らすという「双减」政策を打ち出した。学習塾などの課外活動機関への依存を減らし、学校を教育の主な場として再認識されることになった。その中に、学校教育の質の改善と生徒の「学ぶ力」を育成することが喫緊の課題になってきている。一方で、日本では、文部科学省が新しい時代に求められる資質・能力を育成するために、「能動的・対話的で深い学び」を実現する授業への改善が求められている（文部科学省, 2017）。しかし、実際の授業では生徒らの学習の実態はどうなっているのでしょうか。日本ベネッセ教育総合研究所が行った「学習基本調査」（2015年）によると、小学生から高校生を対象にした調査結果では、全ての教科は学年の上がるにつれて「授業理解度」が減少傾向にあることがわかる。特に高校数学では「ほぼ理解できた」または「授業の7割程度は理解できた」と回答した生徒は半数以下であった。なぜ授業中の理解度が低いのだろうか。その理由を探って改善策を見出すために、授業中に生徒の主な学習活動の一つである「ノートテイキング」に着目する必要がある。

授業中のノートテイキングが学習を促進する重要な学習活動であることは、多

くの研究で実証されてきている (e.g., Peverly et al, 2003)。しかし、実際の教室場面では学習者が必ずしも効果的に活用されているにかぎられない。例えば、教師から提供された情報をそのまま丸写しをするだけで、学習の効果をかえって阻害してしまう (Mueller & Oppenheimer, 2014) ことになる。また、「きれいなノートを作れば学習だ」と表面的な利用しかみられないこと (柴, 2018) もあげられる。さらに、筆者が行った日中両国の高校生を対象とした研究では、国籍ともかかわらず、多くの高校生が受動的にノートテイキングをしていることが分かった (Liu, 2021)。このことから、普段の授業で行っているノートテイキング活動が、彼らの授業内容の理解に役立っていない、もしくは阻害する可能性があるかと推測される。

それでは、実際に学校の授業中にノートテイキングが一体どのように指導されているのか。例をあげると、まず中国では、ほとんどの教師がノートの取り方に関する指導にはあまり重視していなかった (Wang, 2014; Chen, 2000)。一方、日本では、教師が自身の板書計画やノートの取り方の指導に力を入れている。しかし、具体的にどのような指導がなされているかについては、魚崎 (2017) によると、小学校から高校まで、「授業後の復習のためにノートを取りなさい」、「もっと書きなさい」などと、ノートをどれほど書いたかの「量」に偏って重視することがわかった。また、筆者が実施した日中両国の高校生を対象とした大規模比較調査 (Liu, 2021) では、日中ともに学校の先生が授業中のノートの取り方に関する指導が表面的に行われており、学習への効果が低いことが示された。そこで、授業理解を促進するためには、教師側の指導がどのように効果的になるかをさらに探る必要があると考えられる。

以上を踏まえ、筆者は教育心理学の視点から、「認知カウンセリング」(個別学習相談) (市川, 1989) の事例に基づいて、効果的なノートテイキングの指導法に不可欠な要素について検討した。クライアントは中学校 1 年の男子生徒であり、当初、英単語が覚えられない、数学の授業が分からない、そしてノートの取り方も知らないという主訴で来ている。普段の授業を聞く様子や、放課後の家庭での学習状況について詳しくカウンセリングした結果、授業前にどんな内容が出てくるかを予備知識として知ることが授業理解に役に立てると診断し、まずは教科書を用いて予習させた。そして、授業中に教科書を活用して選択的に書き込む指導

も心がけながら行った。この事例から、教科書ベースに授業前の予習と授業中のノートテイキングを組み合わせる指導法の有効性を垣間見えた。しかし、本研究で行われた指導があくまでも単発的な個別指導であり、集団指導や一般化していくことまではまだ検証されていないが、今後の教育現場で効果的なノートテイキング指導法をしていくにあたって、新たな視点を与えたのではないかと考えられる。そして、対照群の置いた検証や指導の妥当性について、さらなる検討が必要である。

2. 「中国における地域の美術館と学校の連携による美術鑑賞の試みについて」

発表者：詹瞻（東京大学大学院・浙江省荻原美術館）

2.1. はじめに

美術館は、新型コロナ禍の影響で大きな変化を余儀なくされた文化施設の一つである。ユネスコ（UNESCO）が、新型コロナ禍が博物館や美術館へ関わる人々に与える影響について調査した『Report on Museums Around the World in the Face of COVID-19』（2020）によれば、2020年の時点で世界中の博物館・美術館の95%が一時閉館となり、更に13%以上は再度開館しない可能性があることが挙げられている。このような状況において、人々が文化芸術から足を遠ざけるといふ現状になってしまい、美術館の在り方など様々な根本的な議論が改めて問われている。新型コロナウイルスを乗り越えるため、本来、文化芸術は心を癒し、気持ちや安らぎを与える役割を生かし、博学連携の機能を強化し、より多くの人々が芸術品に触れる機会を増やすのは、今回のコロナ禍を機にキュレーターやエデュケーターにとって改めて突き付けられた課題である。

2.2. なぜ多忙な学校と連携する必要がある？

中国では、近年教育方針の改革にとって重要な時期となっている。『中国国家中長期教育改革・発展計画綱要（2010—2020）』では、「我が国の教育はまだ経済社会の発展と優れた教育を受けようとする大衆の要求に適応していない。（中略）将来的には、革新型、実用型、複合型の人材が不足している」という問題点を示した。そして、学校の指導要領改正に向けた動きもその時期に進んでおり、2020年10月、中国共産党中央委員会と国務院は「新時代における教育評価の改革を深め

るための全体方案」を発表した。その中で、「進学率を一方向的に追求する傾向を固く修正する」ということを最も重要な教育任務となることを言及した。つまり、学校教育においても、家庭教育においても、社会教育においても、学生の全面的な人格形成を促進し、より心の豊かさや人間性の育成することを明らかに強調された。従来知識偏重型の教育から人格形成型教育への教育方針改正の動きが見えた。

一方、美術館教育は、本来学校教育に対し、まず実物があり、それぞれの実物（美術作品）を活用した鑑賞教育が、美しいものや人間文化として子どもに伝えられる教養教育以外にも、美術に対する美術作品を主体的に鑑賞する力と、本物の美術作品を鑑賞する機会を得られることが保証される。加えて、参加者自身の思いを尊重し、正解のない問いに向き合う力と異なる意見に耳を傾ける姿勢などの能力が子どもたちのなかに定着していくことを教育の目的としている。その教育理念は、上述した「革新型、実用型、複合型の人材」と一致している。すなわち美術館教育は、学校教育を補完する社会インフラとして、人材育成で可能な変革方向を導かれているといえる。

2.3. 荻原美術館の鑑賞教育活動の取り組み

このような理念を踏まえ、各地域での美術館が学校との連携の試みを始めた。今回取り上げた事例は、筆者が勤務する荻原美術館である。荻原美術館は、浙江省嘉興市にある子どもを対象とする私立（非国有）美術館だ。美術館と学校を結ぶための活動は、二種類に分け、VTS¹（Visual Thinking Strategy）鑑賞を導入された館内で行われる会話型鑑賞と館外（学校）で行われる出張授業である。VTS鑑賞を用いた美術館教育では、子どもたちが、大人から知識を与えられる側という受け身の存在ではなく、問いに対して主体的に考え、自分で考えた「答え」を組み立ていく能動的な存在になると見られる。子どもの観察力、批判的思考力・言語能力、コミュニケーション能力といった総合的な生存力の育成につながる手法である。

2.4. 今後の課題

革新型、実用型、複合型の人材を育成することに繋がる今後の課題として、次のようなことが考えられる。

- 1) 美術館（学芸員）と学校（教員）の「美術」や「作品」に対する考え方、「教育」に対する考え方が違うため、学校と美術館のそれぞれの役割を認識した上での美術教育の在り方を共通理解する場を設ける。（教員と学芸員の共同研修会）
- 2) 「博物館条例」の下、博学連携の支援に関する法律の検討が求められる。

3. 「学び with コロナの実践事例——オンライン自習室」

発表者：倪琳林（東京大学大学院）

2020年、新型コロナウイルス感染症が世界に広がり、多くの人々の働き方やライフスタイルを変え、国際的な学生の移動にも大きな影響を与えた。緊急事態宣言の発令に伴い、不要不急の外出が制限される中、東京都内に居住する筆者は他の留学生と同じく、やむを得ず自宅で留学生活を始めた。このような状況の下で、自宅でも自習できる「オンライン自習室」の実践プロジェクトを試みた。このプロジェクトは、ウェブ会議ツールを利用してオンライン上にリアル自習室を再現する形で、無料のオンライン自習環境を提供することを目的としている。さらに、自習活動を中心とする学習コミュニティの創造も期待される。このオンライン自習室は週7日、一日2回（朝と夕方）、一回2～3時間程度で開いており、土日も休まず活動している。このコロナ禍の下で誕生した特別な自習室はもはや一年半以上も継続し、自習室の参加者にとっての学ぶためには欠かせない重要な場となり、参加者たちの交流や学び合いを通して学習コミュニティにもなった。今回の発表では、筆者は本事例の分析を通じて、生涯学習の視点から With コロナ時代における学習共同体のあり方について検討する。

オンライン自習室とは、学習者が外出せずに、オンライン上でリアルな場面で自習しているような雰囲気を経験できるプラットフォームである。近年、コロナ禍の影響や市場の需要に後押しされ、様々なオンライン自習室が生まれた。中国では現在、Bilibili、DingTalk、Tencent Meetingなどのプラットフォームで運営されているオンライン自習室や、モバイルユーザー向けのパンチカード型の学習アプリなどがある。一方、日本のオンライン自習室は主に無料と有料の2種類に分けられる。前者はボランティアの自主管理を中心に、ZoomやSkypeなどのウェブ会議ツールを利用して学習環境を擬似的に再現するものである。後者は、学

習塾が運営するサービスであり、生徒の学習指導も追加サービスとして提供するところもある。しかしながら、オンライン自習室のニーズは高いものの、その市場の発展は未熟であり、自習室の品質にもばらつきがあるとされている。では、今回のオンライン自習室の経験から、どのような特徴が見られるのか。学習者個人だけでなく、共同で楽しく学ぶコミュニティはいかに形成されたか。これらの問題について、次のようなことが考えられる。

まずは学習者の多様性である。この自習室は遠隔、無料、且つ複数の時間帯で自由に利用できるといったメリットがあるため、自宅で勉強する学生のほか、仕事帰りにも勉強を続ける社会人や、週末に子どもを連れて自習室で一緒に本を読んだり、絵を描いたりする親たちの姿も見られる。当初、少数の留学生を中心に発足されたこの自習室は口コミが広がるにつれ、さまざまなバックグラウンドを持つ参加者が集まってきた。現時点（2021年12月末まで）、オンライン自習室は585日以上続き、世界各地に居住する自習者は約300人、延べ7000人以上参加した。また、オンライン自習室の登録者数も累計で400人を超えている。

次の特徴は学習活動の豊かさである。一般的に、自習者の多くは受験生であり、明確な目的を持って学んでいる。しかし、当該の自習室では、従来の意味を超えた「学び」が多く見られる。例えば、仕事や育児に追われながらも毎日読書を楽しんでいる「スーパーママ」が何人もいる。また、親と一緒に絵を描いたり、ロボットを作ったりする小学生もいる。このように、自己啓発をするための勉強のほか、趣味活動、読書、または親子遊びなど、様々な学習活動が行われている。これらの学習活動はいわゆる広義での、主体的な「学び」といえる。

三番目の特徴は、相互コミュニケーションによる学習コミュニティの形成である。このオンライン自習室は、閉室前に15分の交流コーナーが設けられている。このコーナーでは、自分の自習についての感想や考えを自由に共有することができる。一年半以上の実践を重ねるうちに、交流コーナーでシェアされた感想や考えはよく議論につながるようになった。自習者は簡単な議論や交流を通じて知り合うことができるほか、自分が学んだことを他人に展示する機会も増えた。そして、次第に達成感と満足感を獲得して、学び続けるモチベーションが高まった。自習室の創設者によると、「オンライン自習室を始めた当初、長く続くとは思っていませんでしたし、オンライン自習室を通じてこんなにたくさんの人と知り合え

るとは思ってもいませんでした。私にとって一番大切なことは、毎回の交流コーナーで新たな知識を得ることです。本当に宝物のような存在です」。

以上をまとめると、オンライン自習室は実践を重ねる中で、単なる自習環境を提供する「二次元の空間」ではなく、省察と対話によって相互に学び合う学習コミュニティとして形成されていると言える。自習室の主催者は「学習者は家庭環境、居住地、職業、そして学習目標など、バックグラウンドが様々であるが、共通しているのは、学び続け・交流したいと思う生涯学習型の人たちが集まっている」と語った。これこそがこのオンライン自習室の最大の特徴であり、「成長」し続ける秘訣ではないだろうか。今後、自習室がどのように発展していくのか、これらの学習者にはどのような特徴が見られるのか、ポストコロナ時代における生涯学習型コミュニティの構築に向けて、より多くの議論が期待される。

おわりに

中国には「十年樹木、百年樹人(木を育てるには十年、人材を育てるには百年)」ということわざがある。人生100年時代を迎え、より包括的で、多様な主体が参加でき、誰もが学び続ける社会を築くことが重要である。同時に、技術の進展や新型コロナウイルスの影響など、私たちの生活環境に根本的な変革をもたらした。そのため、学校の機能や教育理念を再考し、教育の未来、次世代の未来、つまり我々の未来を考えていくことが喫緊の課題である。したがって、本科会はシンポジウムの趣旨「人生100年時代に向けた教育—中日教育交流の回顧と展望」に基づいて、未来に求められる「学び」のあり方について議論した。

まず、東京大学教育心理学博士課程の劉夢思は、認知心理学の視点からどのように授業改革を行い、学生の自主的な学習能力を育成するかの面において最新の研究成果をもたらした。次に、同大学の修士課程に在籍し、「オンライン自習室」プロジェクトの創設者である倪琳林は、創設の経緯と学習コミュニティの形成過程について、自身の学習体験を洞察的にまとめながら発言した。そして、荻原美術館公共教育部の詹瞻は、子どもの美育について最新の研究と実践報告を紹介した。美術館の公教育において、対話型の美術鑑賞を導入することで、子どもの批判的思考、創造力、協調性とコミュニケーションなどの非認知能力を高めることができる」と指摘された。こういう新しい美育の実践は、現代美術館の公教育理念

の転換を示すものの、従来知識偏重型の教育から人格形成型教育への国の教育改正方針に合致している。美術館教育は、学校教育を補完する社会インフラとして人材を育成することが今後期待されている。

以上の発言内容からみると、学校教育における授業改善と指導法の工夫、または博学連携における鑑賞教育の実践など、子どもにおける教育が従来の知識伝達型から能動的な学びへの理念の転換を反映している。そして、学習型社会の構築を推進するためには、政府、学校、家庭、社会組織など、多様な主体の参加が不可欠である。最後の質疑応答では、詹氏が「現代美術はアートにとどまらず、社会の持続可能な発展に関わる生物学や、情報化社会におけるプログラミングなど、さまざまな分野に及んでいる。」と強調した。美術館教育に限らず、コロナ禍やIT革命がもたらした急激な社会変化は、今後、学校教育の改革や教育者の専門性の養成により大きな要求を突きつけているといえるだろう。「学びは社会建設の礎石である。個人が学ばない社会は、自己革新を放棄する社会である（引用者訳）」（牧野、2019）。学びの本質は、単に本の知識や技能を吸収することだけでなく、人格の完成、関係づくり、そして社会の革新を実現する道につながっている。これから生涯教育・生涯学習の理念を実現させ、時代の変化に応じた教育の革新が期待されている。

最後に、今回中日教育研究学会 10 周年記念シンポジウムをきっかけに、教育研究において、日中両国の研究者、とりわけ若手研究者の学術交流のために貴重な場を提供してくださった会長の呂曉彤先生、事務局長の董芳勝先生、シンポジウム運営事務局と司会を務めた肖蘭先生と李劍先生、そして分科会の発言者と参加者の皆様に、心からの感謝を申し上げます。本分科会の発言内容が、今後学会の発展と日中両国の教育交流に役立つことを心から願っております。

注

- 1 1980年代にニューヨーク近代美術館（MoMA）の教育部長（当時）のフィリップ・ヤノウィン氏と認知心理学者のアビゲイル・ハウゼン氏らの研究チームによって開発された鑑賞教育プログラムの理念を受けた鑑賞方法である。

参考文献

1. 陳金忠、2000、“談学生課堂筆記的指導”、山東教育科研、第 Z2 号、123 頁。
2. 杜彬恒、陳時見、2020、“我国教育戰略規劃的基本特征和價值理念—基于我国五个綱領性教育文献的政策分析”、河北師範大学学報、第 3 号、21-28 頁。
3. 高志敏、2003、“关于終身教育、終身學習与學習化社会理念的思考”、教育研究、第 1 号、79-85 頁。
4. 国家文物局博物館司調研組、2010、“关于将博物館納国民教育体系的研究報告”、新形勢下博物館工作实践与思考、文物出版社、70-71 頁。
5. 黃坤、2017、“中国博物館教育十年思考与实践”、中国學術期刊。
6. 中華人民共和国教育部、2010、“中国国家中長期教育改革・發展計畫綱要（2021—2020）”、http://www.ilo.org/dyn/youthpol/es/equest.fileutils.docHandle?p_uploaded_file_id=272（2021-4-13 アクセス）。
7. 中華人民共和国教育部、2014、“教育部关于全面深化課程改革落實立德樹人根本任務的意見”、http://www.moe.gov.cn/srcsite/A26/jcj_kcjcgh/201404/t20140408_167226.html（2021-12-15 アクセス）。
8. 中共中央国務院、2020、“新時代における教育評価の改革を深めるための全体方案”、http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/moe_1777/moe_1778/202010/t20201013_494381.html（2020-10-14 アクセス）。
9. 馬麗華、娜仁高娃、牧野篤、2020、“如何应对少子老齡化：“小型社会”的构建与“學習”的再概念化——訪日本東京大学牧野篤教授”、教師博覽、第 4 号、28-32 頁。
10. 王存国、2014、“淺談数学的課堂筆記”、基礎教育、第 1 号、144 頁。
11. 鄭奕、2020、“博物館与中小学教育結合制度設計研究”、复旦大学出版社。
12. 文部科学省、2018、“中学校學習指導要領（平成 29 年告示）”、https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/05/07/1384661_5_4.pdf（2021-12-15 アクセス）。
13. 日本ベネッセ教育総合研究所、2015、“学校での學習”、第 5 回學習基本調査データブック（2015）、https://berd.benesse.jp/up_images/research/5kihoncho_usa_datebook2015_p04-09.pdf（2021-12-15 アクセス）。
14. 魚崎祐子、2017、“大学生によるノートテイキングとこれまでに受けた指導”、

- 玉川大学教育学部紀要、第17号、173-185頁。
- 15.市川伸一、1989、“認知カウンセリングの構想と展開”、心理学評論、第32号、421-437頁。
 - 16.柴里実、2018、“つまずきを克服する『まとめノート』による学習力向上”、2018年度学習支援事例集——自立的な学習者を育てる認知カウンセリングの実践、36-52頁。
 - 17.Liu Mengsi、2021、“A comparative study of Japanese and Chinese students about the lecture note-taking strategies”、32nd International Congress of Psychology、Prague、Czech Republic、July 2021。
 - 18.Liu Mengsi、2021、“Lecture Note-taking Factor Analyses: Japanese and Chinese Students’ Strategies in Math Class”、The European Association for Research on Learning and Instruction JURE 2021 Conference、August 2021。
 - 19.Mueller, P. A., & Oppenheimer, D. M.、2014、“The pen is mightier than the keyboard: advantages of longhand over laptop note taking”、Psychological Science、第25(6)号、1159-1168頁。
 - 20.Peverly, S. T., Brobst, K. E., Graham, M., & Shaw, R.、2003、“College adults are not good at self-regulation: A study on the relationship of self-regulation, note taking, and test taking”、Journal of Educational Psychology、第95(2)号、335-346頁。
 - 21.UNESCO、2020、“Museums Around the World in the Face of COVID-19” UNESCO REPORT、UNESCO Digital Library、<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000373530> (2021-7-14アクセス)。

ラウンドテーブル報告（民族教育）

民族教育の歴史とその実態の解明

蒙古貞夫 *・ゴスチンゴワ **・ボウトンリガ ***

はじめに

本ラウンドテーブルでは、東京学芸大学の蒙古貞夫氏による「モンゴル説書芸人の仏教知識の習得の過程のための近代寺院教育の役割の考察」、東京都立大学のゴスチンゴワ氏による「二重格語尾が含まれるモンゴル語の日本語訳における熟達度による違い」、国士舘大学のボウトンリガ氏による「都市化の過程における少数民族教育改革に関する分析」三つの報告について活発な討論が行われた。

1. 「モンゴル説書芸人の仏教知識の習得の過程のための近代寺院教育の役割の考察」

発表者：蒙古貞夫（東京学芸大学・研究員）

モンゴル民族の近代教育史を概観すると、チベット伝来の仏教寺院で正式な教育を受けることが、清朝期にはモンゴル教育の主な手段となっていたことが知られている。とくに、近現代モンゴル説書芸人の生涯と演唱のスタイルなどについて研究した『蒙古胡尔齐三百人』（1989年）、『蒙古族説書芸人小伝』（1990年）、『科尔沁右翼中期—享誉全国的烏力格尔子之郷』（2004年）、『胡尔沁説書』（2000年）、『トゥシエト・ホールチの伝記』（2014年）、『ホールチの揺籃—ジャルート—』（2010年）という六つの専門的な著作によると、早期のモンゴル説書芸人、すなわちホールチの大半は、チベット伝来の仏教寺院で多種多様な教育を受けていた経験があることが確認される。

具体的な事例を挙げると、ホーリンウリゲルの中興の祖と称されているエンケテグス・ホールチ、ホーリンウリゲルのダンスニマ流派の代表者であるダンス

* 東京学芸大学・研究員

** 東京都立大学人文科学研究科・院生

*** 国士舘大学政治学研究科・院生

ンニマ・ホールチ、モンゴル貴族出身のチュイバン・ホールチ、有名なパジェ・ホールチたちはすべて、当該地域に建てられた仏教寺院にラマ僧として入門し、モンゴル語・モンゴル文学・仏教経典・長編の英雄叙事詩・民間音楽・伝統音楽を学んだことが確認できる。

しかしながら、現有のモンゴル語・中国語・日本語で書かれた研究では、宗教学の視点からチベット仏教とモンゴル仏教の歴史沿革や仏教宗派を考察した研究が大半を占めている。寺院文化や民俗学や文化人類学の視点で近代寺院教育が果たした役割や貢献した業績を検討した研究が極めて少なく、それらにおいては、ホールチやホーリンウリゲルとの関わりについてもほとんど言及されていない。

そこで、本研究では、上述した近現代モンゴル説書芸人の生涯と演唱のスタイルなどの基本情報を記録する六つの専門的な著作を基に、さらに年配の民間芸人・ホールチ・モンゴル文学や民俗文化の愛好者を対象に聞き取り調査に基づいて、モンゴル説書芸人が寺院での仏教教育を受けて養成された経緯を明らかにする。

具体的には、第一に、モンゴル仏教寺院の歴史とホールチの出身寺院について、史料に基づいて分析する。

第二に、当時の寺院で設置された科目、特にラマ増として入門したホールチたちが学ぶ科目とその詳細な内容を明確し、ホールチの養成に与えた影響を明確にする。

第三に、各史料・資料に記録されている具体的な史実を例として挙げて、モンゴル説書芸人の養成過程を総合的に解明する。

以上を通して、ホールチの基礎的な教養としての仏教知識の内容や、その習得過程について考究した。

2. 「二重格語尾が含まれるモンゴル語の日本語訳における熟達度による違い」

発表者：ゴスチンゴワ（東京都立大学・院生）

留学生が日本語を習得際には格助詞を始めた文法項目を系統的に学習する必要がある。日本語とモンゴル語のいずれの言語も形態論上は膠着語に分類され、格語尾を付着させることで文の文法的意味を示す。一般的にモンゴル語母語話者が日本語を学ぶ場合、モンゴル語との異同を確認する作業からはじまり、日本語の基本文法を一層容易かつ正確に理解したうえで使えるようになると思う。

例えば、日本語の格助詞「から」「より」はモンゴル語の奪格「*нээ*」と対応するように、日本語の格助詞に対応するモンゴル語の格語尾を比較して学ぶだけでも、日本語の格助詞に関する用法を理解することが可能である。

小林（1983）はモンゴル語を母語とする日本語学習者が日本語の格助詞を間違えやすいと述べている。このように格助詞の誤用が多い原因について、ウランチグ（2016）はモンゴル語の格語尾と日本語の格助詞は一致する場合もあれば、一致しない場合もあるため、誤用率が高くなっていると指摘されている。

日本語の格助詞について、浅川・竹部（2014）では、日本語の助詞分類の基礎となる助詞相互の承接に関する原則の一つとして、格助詞と格助詞とは重ならないと記述しており、その理由として、格助詞は体言または体言に準ずる語を承けて下の語との関係を表す助詞なので、格助詞どうしが重なることができないとしている。

しかし、モンゴル語では二つの格語尾が接続して使われる場合がある。そのため、モンゴル語を母語とする日本語学習者が日本語の習得過程において属格語尾を基本とする二重格語尾が含まれるモンゴル語の文をどのように訳しているかについて日本語能力試験（JLPT）3級レベルのモンゴル語を母語とする日本語学習者を研究対象者として、調査した結果、「助詞+名詞」「名詞+助詞」「助詞+名詞+名詞」「助詞+助詞」「助詞」「 \varnothing 」の6種類で翻訳されているとの結果がこの調査では得られた。

また、ゴ（2020）の日本語能力試験（JLPT）2級レベルのモンゴル語を母語とする日本語学習者の翻訳した結果と比較分析したところ、日本語の能力が上がることによって異なった結果が見られた。

3. 「都市化の過程における少数民族教育改革に関する分析」

発表者：ボウ トンリガ（国土館大学・院生）

中国経済の急速な発展に伴い、市民社会活動も大幅に改善され、多くの農牧民が都市や町に広がっている。これは必然的に、伝統的な農牧文化と現代の産業文化との間の対立につながる。農牧部的な地域における現在の都市化プロセスの継続的な拡大に伴い、この矛盾は、特に少数民族と外部文化との間の文化的対立が非常に強い一部の地域で絶えず激化している。

このような状況を踏まえ、両文化のバランスを保ち、適応・融合するためには、教育の方法や内容を調整する必要がある。文化的普及方法としての教育の助けを借りて、中国の少数民族地域の人々は、他の外来文化によってもたらされた違いをより簡単に受け入れることができる。

自身文化の継承に基づいて、外部文化の利点を吸収することで、現代の政治的および経済的発展に沿った人材を育成することができます。少数民族地域の教育方法や内容が不合理であると、必然的に地元住民の排斥心理や文化の停滞につながり、少数民族地域の全体的な発展に深刻な影響を及ぼす。

ほとんどの少数民族地域は、地理的要因、自然条件、宗教的信念、伝統的な慣習の影響を受けて遠隔地にあり、まだ半閉鎖状態にあり、外の世界と深くコミュニケーションすることはできない状態である。教育の本質は、文化の普及を実現し、文化の受け手が異文化を認識し、異文化の利点を継続的に吸収し、血液循環を与え、環境の変化によりよく適応できるようにすることである。

教育の方法と内容を改革することによって、地域開発と民族統合をより促進することができる。少数民族地域の経済発展のレベル、人材の需要、民族文化の特徴、長所と短所科学的に分析することによって、教育政策を絞って策定し、人材を育成することで、最終的に地域間のバランスの取れた発展を実現できると考えられる。

現在、少数民族地域は一般的に外部文化の影響に直面している。時代の発展とともに、民族地域の元々の居住パターンに比較的大きな変化が起こり、それがすべてのレベルで元の少数民族の文化的習慣やライフスタイルに大きな変化を引き起こした。

特に改革開放以来、大都市の漸進的な発展と小都市の継続的な形成により、少数民族の生活環境と交通輸送はますます近代的になっている。元の半閉鎖式文化は外部文化により広く接触するようになっている。それは少数民族地域の発展に大きな影響を与え、イデオロギー、習慣、概念、教育および他の多くの側面におおきな影響を及ぼしている。

このような社会の変化に対応して、少数民族地域の人々は、元の単一閉鎖的な状態から複雑な発展の状態への社会の変化にどのようにによりよく適応し、民族地域の社会的機能をよりよく引き継ぐかは、少数民族の社会生活に現れた新しく重

要な問題である。

文化的適応の過程で、少数民族地域の全体的な教育はまだ初期段階にあり、教育の文化的適応性も発展途上にあり、対応する社会的機能は形成されていない。少数民族地域の文化教育は全体としてあまり注目されていないため、少数民族地域はこの段階で農村都市化の進展の中で複数の文化の交換と衝突に直面している。

少数民族地域における文化的適応の全過程において、少数民族地域は、その物質的環境、習慣、心理的レベルを抜きにしては、互いにとって、より良い文化的交流を達成することはできない。少数民族教育の改革を強化することによってのみ、少数民族地域と外部文化との間の交流と統合をより促進し、彼らが前向きな文化交流に向けてより良く動くことができるようになるのである。

おわりに

グローバル化が進む現代社会において、各民族の教育の多様性を保つことは、その国や民族のソフトパワーを表す最も重要な事業となってきた。本ラウンドテーブルでは、各民族の教育の歴史と現状を多角的に分析することと通して、その民族の教育の歴史を研究する一方、さらに教育の現状や動向を明晰化して、21世紀の現代社会にも似合う新たな教育方法の探究を試みた。

ラウンドテーブル報告（医療福祉教育）

特別ニーズに応じる看護師教育への展望

— 自閉症入所施設を例に —

李 剣 *・劉佳琦 **

はじめに

自閉スペクトラム症（Autism Spectrum Disorder :ASD）は、社会的なコミュニケーションを苦手とし、地図帳や時刻表を何時間見ても飽きない、いつもの決まったやり方に固執するといった、限定された反復性行動様式を示す発達障害のことを指す。自閉スペクトラム症の方へのケアやサポートを行う際には、新しい環境へのなじみにくさ、刺激への過敏さ、気持ちや興味を他者と分かち合うことの難しさを理解する必要があるといわれている。また、幼児期の自閉スペクトラム症に対しては、個別または集団での療育を受けることにより、対人スキルの発達を促し、適応力を伸ばすことが期待されている。また、現在自閉スペクトラム症を治療する薬はないため、軽重症などの症状にもよるが、幼児期からの自閉スペクトラム症の方が成長してからも自立して生活できる人は少ない状況である。このような状況に対して、成人期の自閉スペクトラムに対しては、対人機能訓練やデイケアなどのリハビリテーションを行っている施設が設置され、いずれの発達段階においても当事者にとって支援や支えの輪があることが重要である。

報 告

本ラウンドテーブルは、「自閉スペクトラム症の方への支援及びケア」という話題に焦点を当て、小児期から成人期までの自閉スペクトラム症への看護支援と人材育成における看護教育の課題について議論した。本ラウンドテーブルは、自閉症入所施設の運営者・管理者、職員、自閉スペクトラム症のこどもの保育と教

* 神奈川県立保健福祉大学

** 社会福祉法人けやきの郷

育に関わる専門家、治療と支援を携わっている小児科の医師、大学小児看護学領域の教員など十数名の日中の専門家と関係者の方が参加した。

劉佳琦が日本の成人自閉症入所施設について紹介した。そのなかでは、「障害の程度に関わらず、支え合って自立していく」、「集団自立」などの理念を言及し、成人期の自閉スペクトラム症の方が施設での日々の生活と支援及びケアについて説明した。日本の施設では、自閉スペクトラム症の方に「利用者」と呼ばれており、日中は製作活動など地域に貢献できる様々な作業を行い、その他の時間帯は食事の準備や余暇活動などを行っており、施設の職員から利用者の生活や発達を支援している。

日本の自閉症施設では、施設の職員として、主に生活支援員と看護師が担っている。生活支援員は主に利用者の日常生活への介護及び支援業務を担当し、看護師は利用者の健康管理を主として行っている。看護師の具体的な業務内容は、利用者の日常の身体的兆候の把握（バイタルチェック、記録、応急処置、体重測定）、投薬管理、感染予防、診療管理、定期的な身体検査、病気のとときの通院とスケジュールの調整、主治医とのコミュニケーションと関連付けなどにより利用者の健康管理を行っている。また、医療行為（経管栄養、たん吸引）、褥瘡処置と予防・皮膚ケア、導尿、摘便、インシュリン注射（血糖値測定）、予防接種計画、健康診断計画（検尿、検便、採血、車いす医療者）、歯科検査計画なども担当している。その他、施設全体の衛生管理、従業員の健康管理と施設旅行同行、利用者の家族との相談や、他の専門家との連携や相談も担当している。他の専門家には、理学療法士、作業療法士、栄養士、言語療法士、義肢などが含まれている。

本ラウンドテーブルは、成人自閉スペクトラム症への看護についての生活支援や、施設内での看護の実際に関する情報共有をした。その後、成人自閉症入所施設でのような障がい者施設での看護師の業務の専門的な訓練について議論を行った。

議論の結果では、病院で通常行われている体系的で臨床研修などと比較して、自閉症入所施設のような障がい者施設での現場での看護師の職業研修が比較的弱い状況がわかった。施設内の人員配置から、介護者数が多く、看護師数が少ない。また、施設にもよるが、看護師数が1~2人しか配置されていない施設もある。上記の複雑な業務内容と自閉スペクトラム症の特殊性から看護師の仕事量は非常に

重いと言えるだろう。そして、看護師の離職率にもかかわると考えられる。しかし、看護教育のなかで、自閉症（主に小児自閉症）の理論を学ぶが、多くの大学が自閉症入所施設のような実習などの見学がなく、またあるとしても、ほんの一部分の看護学生しか参加したことがない状況である。自閉スペクトラム症は近年増加傾向であり、これからの看護教育にも新たな課題となっていると議論され、今後の看護教育にも取り組んでいく必要があるのではないかと結論した。

結 論

本ラウンドテーブルはでは、特に成人の自閉症入所施設に焦点を当てて、小児期から成人期までの自閉スペクトラム症へのケアやサポートについて議論した。また、今回のラウンドテーブルでは、自閉スペクトラム症の入所利用者の生活支援状況や、医療関係者やサポート側の仕事内容などについて話し合っ、自閉症施設の運営者も共有した。自閉症施設での看護師の現場での職業研修が強化していく必要があり、看護教育の未来を一緒に考えた。